

平成29年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進			<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 萬谷 宏之			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育基本法第2条第2号及び同法第3条			<b>関係する計画、 通知等</b>	第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	「職業実践専門課程」(企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、学校評価や情報公開を積極的に行うなど、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定)制度等を通じて、専修学校全体の質保証・向上を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	職業教育の充実及び専修学校教育の質保証・向上を図るため、「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月 生涯学習政策局)」を踏まえた学校評価の充実や研修体制づくり等の推進、高校や企業等への効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、職業実践専門課程認定校を中心とした第三者評価の検証等の取組を進める。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	182.8	183.5	183.3	180.7	0		
	執行額	138.4	155.1	152.4					
	執行率(%)	76%	85%	83%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	85%	83%					
	<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
生涯学習振興事業委託費		164.5							
庁費		12.1							
諸謝金		2.1							
委員等旅費		1.9							
職員旅費		0.1							
計		181	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 29 年度</b>
	平成29年度までに全ての専修学校において自己評価を実施・公表	専修学校における自己評価の実施・公表割合	成果実績	%	35.6	53.2	56.6	-	-
			目標値	%	40	60	80	-	100
			達成度	%	89	88.7	70.8	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	私立高等学校等実態調査(文部科学省) ※参考:自己評価の実施割合(H28) 79.9%								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 29 年度</b>	<b>目標最終年度 31 年度</b>
	職業実践専門課程認定学科における「教育内容に対する生徒の満足度の向上」が「改善」と回答する割合を90%以上とする	教育内容に対する生徒の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	86	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	職業実践専門課程の実態等に関する調査研究(株式会社三菱総合研究所) <職業実践専門課程の認定学科における「教育内容に対する生徒の満足度が向上」が「改善した」「やや改善した」と回答した割合 平成27年度=81.2% 平成28年度=83.6%>								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	学校評価の実施に向けた会議等件数	活動実績	件	9	10	10	-	-	
当初見込み		件	9	10	10	10			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	専修学校における第三者評価に関する取組件数	活動実績	件	8	11	12	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	12			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	教職員を対象とした研修推進員の養成数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
当初見込み		人	-	-	-	9			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	委託費執行額/委託件数	単位当たりコスト	千円	11,431	4,469	9,905	10,280		
		計算式	千円/件	125,737/11	143,022/32	138,667/14	164,486/16		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 生涯学習社会の実現							
		施策	1-2 生涯を通じた学習機会の拡大						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度
		職業実践専門課程の認定校数 ※各年度の目標値は前年度以上とする	実績値	校	673	833	902	-	-
			目標値	-	470	673	833	902	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	学校評価の充実等の取組を通じて、職業教育の質の保証に積極的に取り組む職業実践専門課程の認定校が増加することで、専修学校全体の質保証・向上が図られ、学習者のニーズに適切に応える学習機会の拡大につながる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、社会の変化に即応した実践的な職業教育により、高い就職率を誇る教育機関として大きな役割を果たしている専修学校の質保証・向上を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると判断する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、全国に成果を普及していくべき事業であるため、地方や民間が個別に行うのではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)に記載のある施策の推進のための事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、選定の妥当性や競争性を確保しながら、企画競争により実施している。他事業と同程度の公募期間を確保しつつ、積極的に事業の周知を行うなど、広く募集を実施する取組を行ったところだが、「各分野における第三者評価の調査研究」については複数者による応募があったものの、「学校評価の充実」など一者応募となったものもあった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	委託要綱等に経費の効率的な執行、委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定めており、受益者との負担関係は妥当であると判断する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、学校評価の充実、「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究及び各認定要件等に関する先進的取組等を推進するものであり、単位当たりコスト等の水準は妥当と判断する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要綱等に経費の効率的な執行、委託費の使途の明確化、収支簿の整理等を定めており、中間段階での支出の合理性は妥当であると判断する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査委員会の謝金、報告書等の印刷製本費、委託経費等真に必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	見積合せを徹底することにより、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は27年度から28年度にかけて3.4ポイント上がっているが、成果目標には達していない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	企画競争による支出先の選定や見積合わせの徹底によるコスト削減等により、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は文部科学省のホームページ等で広く周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校評価の充実、「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究及び各認定要件等に関する先進的取組等を推進し、その結果を広く全国に提供することにより、専修学校全体の質保証・向上が図られるものとなっている。また、本事業は、企画競争により委託先の選定を行っており、効果的・効率的な予算執行を行っている。		
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な執行に努め、本事業のこれまでの成果等を踏まえ、より効率的・効果的な施策の推進に努める必要がある。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0002	平成26年度	0020	平成27年度	0021
平成28年度	0021				

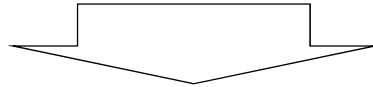
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
152.4百万円

※本省執行分  
①諸謝金 1百万円  
②職員旅費 0.4百万円  
③委員等旅費 1百万円  
④庁費 11百万円

有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先を審査し選定する。

【公募・委託】



【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社三菱総合研究所  
10百万円

○ 学校評価の充実

【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社三菱総合研究所  
30百万円

○「職業実践専門課程」の実態等に関する調査研究

【随意契約(企画競争)】

C. 学校法人中央情報学園 等  
(全11企業・法人等)  
90百万円

○各分野における第三者評価に関する調査研究

【随意契約(企画競争)】

D. 特定非営利活動法人私立  
専門学校等評価研究機構  
9百万円

○分野横断的な第三者評価に関する調査研究

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員給与等	8	人件費	研究員給与等	18
	旅費	委員出席旅費、調査旅費等	1	雑役務費	ウェブアンケート実施費、集計等業務代行 費等	8
	その他	諸謝金、雑役務費、一般管理費	1	その他	諸謝金、旅費、一般管理費	4
	計		10	計		30
	C.学校法人中央情報学園			D.特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	委員出席謝金、研修会講師謝金等	5	諸謝金	委員出席謝金、フォーラム講師謝金等	2
	旅費	委員出席旅費、第三者評価実証旅費等	4	借損料	会議室借料等	2
	雑役務費	周知用WEBサイト制作費等	3	雑役務費	議事録作成等補助業務	2
	借損料	会議室借料等	2	旅費	委員出席旅費、フォーラム開催旅費等	2
	その他	会議費、通信運搬費、一般管理費	2	その他	人件費、消耗品費、会議費、通信運搬費	1
	計		16	計		9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

